

第3回
市営バス事業あり方検討会議 資料
平成27年5月12日（火）

【目次】

1 今後の経営上の課題	1
2 課題と対応策	2
（1）安全・安心な運行の確保	3
（2）収入の確保	4
（3）路線の再編	6
（4）人材の確保	6
（5）経費の削減	6

今後の経営上の課題

課 題	説 明
1 安全・安心な運行の確保	市民の生活の足としての重要な役割を果たすため、交通事業者の使命である安全な運行を確保した上で、輸送力、効率性、利便性を確保した、快適かつ安心して利用できるサービスを、引き続き提供する必要がある。 平成22年度から、バス車両の更新を再開しているが、貸切車両を含め保有台数の車齢平均が15.4年と老朽化が進んでいる。そのため、収支状況を見ながら、引き続き、計画的な車両更新が必要である。
2 収入の確保	<乗合バス事業> マイカーの普及及び少子化等により依然として利用者の減少傾向が続いており、運賃収入の減少が続いている。そのため、利用者サービスの向上等による利用促進に向けた取り組みを実施し収入を確保する必要がある。 また、福祉優待乗車証や通学支援便は、北九州市行政に貢献しているが、経営上大きな負担となっているため、制度のあり方などについて関係部局と協議を行う必要がある。 <附帯事業> 貸切事業において、運転者不足の影響から自社運行の割合が減少している。そのため、運転者確保に努め、自社運行の割合を増加させるなど、貸切収入の増収を図る必要がある。 特別支援学校スクールバス等の受託事業の競争が激化するなど、厳しい環境の中、附帯事業による収入を確保するため、貸切事業・受託事業やラッピングバスを始めとする広告事業等に係る営業強化に取り組んでいく必要がある。
3 路線の再編	現在、複雑で分かりにくくなっている路線網を、地域住民の要望を踏まえ、経済性も考慮しながら、住民が利用しやすい、分かりやすい路線として再編し、地域住民の生活の足を守る必要がある。
4 人材の確保	全国の事業者の課題でもあるバス運転者の不足について、バス運転者の継続的な確保を図るための取り組みを行う必要がある。 これまでの運転者の嘱託化推進により正規職員が減少しており、運行管理部門を担う「運輸主任」の人材が不足しているため、将来の運行管理部門を担う人材を確保する必要がある。
5 経費の削減	「北九州市営バス事業経営改善計画（平成18～22年度）」、「北九州市営バス事業経営計画（平成23～27年度）」に沿って、これまで様々な取り組みを実施し経費削減を図ってきたが、更なる経費の削減のため、業務改善に取り組む必要がある。

課題と対応策(交通局案)

1 安全・安心な運行の確保

- ①計画的なバス車両の更新
- ②貸切バスの更新
- ③ノンステップバスの積極的導入
- ④ドライブレコーダーの導入
- ⑤バス待合環境の整備
- ⑥ＩＰ無線システムの活用
- ⑦事故発生件数の削減
- ⑧認知症サポーター養成

2 収入の確保

(1) 乗合バス事業

- ①市の施策との連携
- ②ＩＣカードの相互利用化の検討
- ③利用特典制度の検討
- ④免許証を返納した高齢者に対する割引制度の導入
- ⑤新たな企画券乗車券の導入
- ⑥自治会等地域と連携した取り組み
- ⑦広報（ＰＲ）の強化
- ⑧小学生等に対する交通安全教室やバスの乗車体験の実施
- ⑨利用者ニーズの把握充実
- ⑩福祉優待乗車証の今後のあり方について、検討、協議
- ⑪通学支援便の今後のあり方について検討、協議

(2) 附帯事業

- ①バス運転者の継続的な確保
- ②附帯事業の営業強化

3 路線の再編

- ①地域住民が利用しやすい路線網への再編

4 人材の確保

- ①バス運転者の継続的な確保
- ②計画的な正規職員の採用

5 経費の削減

- ①業務改善による更なる経費削減

対 応 策 案	事 業 内 容	経 費
1 安全・安心な運行の確保		
①計画的なバス車両の更新 【継続】	・老朽化した車両を計画的に更新することにより、安全な運行の確保を図る ・環境都市として、国の排ガス規制に対応した車両を導入するとともに路線に適応した中型車及び小型車導入の検討を行う	・大型バス 1台 3,000万円程度
②貸切バスの更新 【継続】	・老朽化した車両を更新し、安全な運行の確保を図り、快適なサービス提供を行う	・貸切バス 1台 4,000万円程度
③ノンステップバスの積極的導入 【新規】	・高齢者や障害者でも乗降しやすい、低床車両の導入を行うとともに、交通バリアフリー法に対応した車両の導入を行う	・ワンステップバスより200万円程度高い ・国、市の補助金の活用が可能
④ドライブレコーダーの導入 【継続・強化】	・出来るだけ早期に全車への導入をはかり、乗務員の安全意識の向上により事故件数の削減及び、省エネ運転による経費削減を図る	・未導入 64台への導入経費 新車導入の場合 31万円 車両設置の場合 43万円 - 年3台新車とした場合（5年間） 31万円×15台+43万円×59台 =3,002万円
⑤バス待合環境の整備 【継続】	・上屋の設置、ベンチの設置、幅広標識塔への建替えなど、バス待合環境改善を計画的に実施し、乗客へのサービス向上を図る	上屋 幅広標識等
⑥ I P無線システムの活用 【新規】	・ I P無線システムにて、営業所でバス運行状況をリアルタイムで把握し、利用者からの問い合わせ等に迅速に対応することでサービス向上を図る	
⑦事故発生件数の削減 【継続】	・事故防止研修を引き続き実施し、乗務員の安全意識の浸透を図り、事故の発生件数の削減を図る	
⑧認知症サポーター養成 【新規】	・市の施策と連携し、運転者に認知症サポーター養成講座を受講させ、認知症に対する正しい知識等を備えることにより、高齢者が安心してバスを利用できるようにするとともに高齢者を見守ることで地域に貢献する	

対 応 策 案	事 業 内 容	経 費
2 収入の確保		
(1) 乗合バス事業		
①市の施策との連携【継続】	・ノーマイカーデーの取り組みなど環境首都総合交通戦略における施策や低炭素社会づくりへの取り組みを進め、バス利用促進を進める	P R 経費 新たな乗車券の発行
②I Cカードの相互利用化の検討【継続】	・市営バスのI Cカード「ひまわりカード」の相互利用化に向け、利用者のアンケート調査などを含め調査、研究を行う	初期投資 約3億円 ランニングコスト 約2,000万円／年 経過期間費用（機器撤去等） O Dシステム改修費用
③利用特典制度の検討【新規】	・市の施策や地域・商業施設と連携し、市営バス利用者への特典制度を導入することにより、バス利用促進を図る	特典はタイアップにより実施 P R 経費 チラシ等
④免許証を返納した高齢者に対する割引制度の導入【新規】	・免許証を返納した高齢者に対し、ふれあい定期券購入における割引制度の導入などにより、バス利用促進を図る	P R 経費 チラシ等
⑤新たな企画乗車券の導入【継続】	・バス利用促進を図るため、新たな企画乗車券の導入を検討する	乗車券作成費 ・I Cカード カード製作費 システム改修費 数千万円 ・紙券 印刷費 P R 経費 チラシ等
⑥自治会等地域と連携した取り組み【新規】	・地域において、自主的に活動をする協議会等の設置を促し、連携した取り組みを実施することにより、バス利用促進を図る	活動を支援する経費 ・割引乗車券 紙券もしくは回数券 P R 経費

対応策案（交通局案）	内 容	経 費
2 収入の確保		
(1) 乗合バス事業		
⑦広報（PR）の強化 【継続・強化】	・ 交通局独自のホームページを開設し、市営バス情報を入手しやすくするとともに、交通局の取り組みや路線の紹介を行い、サービス向上を図る	ホームページ開設 ・ 外部サーバーの場合 製作費140万円、 保守料 100万円／年、 サーバー使用料(2台)160万円/年 ・ 市のサーバーの場合 製作費 420万円 保守料等は無料 交通局パンフ等の作成
⑧小学生等に対する交通安全教室やバスの乗車体験の実施 【新規】	・ 小学生等にバスに慣れ親しみ、バスへの興味を持ってもらうため、交通安全教室などを開催し、交通安全教育の推進及びバスの利用促進を図る	交通局のパンフ（小学生用）の作成
⑨利用者ニーズの把握充実 【継続・強化】	・ 意見・要望や苦情等は、交通局外部CS懇話会等で引き続き協議・検討した上で、事業運営に反映するとともに、新たに沿線住民に対するアンケート調査等を行う	アンケート調査等費用 ・ 印刷
⑩福祉優待乗車証の今後のあり方について検討、協議 【継続】	・ 北九州市の福祉施策に貢献しているが、経営上大きな負担となっているため、今後のあり方について検討、協議を行う	
⑪通学支援便の今後のあり方について検討、協議 【継続】	・ 北九州市の教育施策に貢献しているが、経営上大きな負担となっているため、今後のあり方について検討、協議を行う	

対応策案（交通局案）	内 容	経 費
2 収入の確保		
(2) 附帯事業		
① バス運転者の継続的な確保 【継続・強化】	貸切事業において、バス運転者を確保し、自社運行の割合を増加させ、附帯事業による収入確保を図る (4 人材の確保 ①バス運転者の継続的な確保 参照)	(4 人材の確保① 参照)
② 附帯事業の営業強化 【継続】	市の施策や地域の情報を把握し、貸切事業・受託事業や広告事業等に係る営業活動を強化することにより、新たな受注促進を図る	・PR経費
3 路線の再編		
① 地域住民が利用しやすい 路線網への再編 【継続】	- 複雑化した路線網を整理し、フィーダーバスの導入も含め、地域住民が利用しやすい路線へ見直すことにより利便性を高める。 ※フィーダーバス 交通網において、幹線と接続して支線の役割をもって運行されるバス	
4 人材の確保		
① バス運転者の継続的な確保 【継続・強化】	- 効果的な広報により受験者数を増す取り組みや運転者の応募資格等の検討を行う - 大型二種免許取得補助等の支援制度の検討を行い、バス運転者の継続的な確保を図る	- 広報資料 - チラシ作成、情報掲載料 - 支援制度 - 大型二種免許補助 50万円程度 - 人件費
② 計画的な正規職員の採用 【継続】	計画的に正規職員を採用することで、継続的に将来の運行管理者の確保を図る	- 広報資料 - チラシ作成、情報掲載料 - 人件費
5 経費の削減		
① 業務改善による更なる経費削減 【継続】	コスト意識を持ち、エコドライブによる燃料費削減や営業所所属車両の適正配置による回送距離削減など業務改善に取り組む	